

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月10日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 丹峰

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号

【電話番号】 03 - 5816 - 3551 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐藤 信介

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号

【電話番号】 03 - 5816 - 3551 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐藤 信介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	41,661,223	35,523,540	93,368,166
経常利益 (千円)	858,376	415,450	2,496,232
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	529,903	210,438	1,690,745
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	414,281	209,702	1,496,997
純資産額 (千円)	19,058,615	20,335,012	19,982,965
総資産額 (千円)	46,335,269	43,618,370	51,974,593
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	67.53	26.82	215.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.9	44.8	37.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,964,744	4,172,274	3,672,401
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,067,004	192,713	1,476,471
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,131,075	2,080,282	2,330,914
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,587,797	6,681,793	4,821,759

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.99	23.76

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国及び海外経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で緊急事態宣言が出されるなど経済活動が抑制され、景気は極めて厳しい状況になりました。国内では、景気回復の兆しはあるものの、緊急事態宣言が解除された後においても、新型コロナウイルスの新規感染者数は一進一退を繰り返すなど、将来の見通しについては依然として不透明な状況が続いております。海外でも、中国は比較的早期に経済活動を再開しましたが、欧米では都市封鎖や移動制限が再び行われるなど、正常な経済活動が出来ない状況が継続しており、景気回復が見通せない状況にあります。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである自動車業界で、安全性試験、環境試験関連に引き続き設備投資のニーズがありますが、新型コロナウイルス感染症の影響で、販売台数が急速に落ち込むほか、工場の一時操業休止もあり、新たな設備投資には慎重な姿勢が見られるなど厳しい状況となりました。また、電機業界も同様に、好調だった業績に陰りが見られるようになりました。

このような状況のもと、当社グループでは、従業員並びに関係者の皆さまの安全確保のため、テレワークやリモート営業といった新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じつつ、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、重点市場である自動車業界や電機業界の関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。また、営業活動の制限に応じた経費の削減を進め、徹底したコストマネジメントにより、利益の確保に努めました。

その結果、個別では、売上高は28,724百万円（前年同四半期比20.6%減）となりました。粗利益率が前年同四半期比で0.4%強改善したことに加え、前期に行った本社の移転による賃借料の削減の他、営業活動の制限に伴い出張旅費や展示会費用等が大幅に減少したことなどで、営業利益は310百万円（前年同四半期比331百万円減）となりました。また、子会社からの配当金や貸倒引当金の戻し入れ等もあり、経常利益は436百万円（前年同四半期比317百万円減）となりました。

国内の子会社では、校正サービスを請負うユウアイ電子株式会社などが概ね安定した業績を確保いたしました。海外の子会社では、中国の販売子会社である電計貿易（上海）有限公司で大口のスポット案件があり前年同四半期比で増収・増益となりました。中国で受託試験場を運営する電計科技研発（上海）股份有限公司では現地での移動制限の影響で受託試験業務が出来ない時期があり、大幅な減収・減益となりました。その他の販売子会社では、韓国や台湾など比較的堅調な拠点もありましたが、多くの拠点で、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、減収・減益を余儀なくされました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は35,523百万円（前年同四半期比14.7%減）となりました。営業利益は392百万円（前年同四半期比480百万円減）、経常利益は415百万円（前年同四半期比442百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は210百万円（前年同四半期比319百万円減）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

#### 日本

日本におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動に大きな混乱が生じました。5月に緊急事態宣言が解除され、景気は回復に向かうかと思われたところ、新型コロナウイルスの新規感染者数は一進一退を繰り返すなど終息の目処は未だ立っておらず、経済活動は先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである自動車業界で、安全性試験、環境試験関連に引き続き設備投資のニーズがありますが、新型コロナウイルス感染症の影響で、販売台数が急速に落ち込むほか、工場の一時操業休止もあり、新たな設備投資には慎重な姿勢が見られるなど厳しい状況となりました。また、電機業界も同様に、好調だった業績に陰りが見られるようになりました。

このような状況のもと、当社グループでは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

その結果、売上高は29,162百万円（前年同四半期比20.1%減）となり、セグメント利益は845百万円（前年同四半期は1,355百万円）となりました。

#### 中国

中国では、販売子会社の電計貿易（上海）有限公司で大口のスポット案件があり、前年同四半期比で増収・増益となりました。一方で、受託試験場を運営する電計科技研発（上海）股份有限公司では、現地での移動制限の影響で受託試験業務が出来ない時期があり、大幅な減収・減益となりました。

その結果、売上高は5,897百万円（前年同四半期比13.8%増）となり、セグメント利益は78百万円（前年同四半期は115百万円）となりました。

#### その他

その他の地域では、韓国や台湾など比較的堅調な地域もありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響でインド、フィリピン、マレーシアなどで都市封鎖が行われるなどの混乱があり、前年同四半期比で大幅な減収・減益となりました。

その結果、売上高は1,622百万円（前年同四半期比27.0%減）となり、セグメント損失は18百万円（前年同四半期はセグメント利益61百万円）となりました。

(参考)

海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	6,102,681	2,661,192	8,763,873
連結売上高(千円)	-	-	41,661,223
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.6	6.4	21.0

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域  
 その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	6,889,997	1,749,242	8,639,240
連結売上高(千円)	-	-	35,523,540
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.4	4.9	24.3

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域  
 その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8,356百万円減少し、43,618百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8,787百万円減少し、36,495百万円となりました。現金及び預金が1,790百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が9,705百万円、電子記録債権が1,145百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて431百万円増加し、7,122百万円となりました。土地が135百万円、投資有価証券が195百万円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9,144百万円減少し、19,714百万円となりました。支払手形及び買掛金が6,095百万円、短期借入金が2,651百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて436百万円増加し、3,568百万円となりました。長期借入金が427百万円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて352百万円増加し、20,335百万円となりました。その他有価証券評価差額金が161百万円、非支配株主持分が227百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,860百万円増加し、6,681百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,172百万円の収入（前年同期は2,964百万円の収入）となりました。これは主として、仕入債務の減少額6,033百万円を、売上債権の減少額10,715百万円が上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは192百万円の支出（前年同期は1,067百万円の支出）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入66百万円を、有形固定資産の取得による支出236百万円が上回ったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,080百万円の支出（前年同期は2,131百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入れによる収入2,014百万円を、短期借入金の減少額3,301百万円、長期借入金の返済による支出934百万円によるものであります。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	-	7,879,005	-	1,159,170	-	1,333,000

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12 - 8	1,561	19.90
有限会社高田興産	東京都足立区千住緑町2丁目8 - 2	743	9.47
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC (常 任代理人 香港上海銀行東京支店)	MERMAID HOUSE 2 PUDDLE DOCK LONDON UK EC4V 3DB (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	352	4.49
日本電計取引先持株会	東京都台東区上野5丁目14 - 12	334	4.26
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	神奈川県横浜市港北区綱島東6丁目3 - 20	275	3.50
日本電計従業員持株会	東京都台東区上野5丁目14 - 12	223	2.84
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3 - 1	177	2.25
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田1丁目1 - 3	157	2.01
QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S.A. 107704 (常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15 - 1)	126	1.61
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社 三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1)	105	1.34
計	-	4,058	51.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,819,200	78,192	-
単元未満株式	普通株式 27,805	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	78,192	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。



【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都台東区上野 5丁目14-12	32,000	-	32,000	0.40
計	-	32,000	-	32,000	0.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,404,194	7,194,289
受取手形及び売掛金	33,139,936	23,434,555
電子記録債権	3,385,548	2,240,339
商品及び製品	2,160,111	2,246,154
仕掛品	98,514	96,184
原材料及び貯蔵品	81,298	83,184
その他	1,115,136	1,318,934
貸倒引当金	101,875	118,112
流動資産合計	45,282,865	36,495,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,324,559	3,197,473
減価償却累計額	572,866	607,445
建物及び構築物(純額)	2,751,693	2,590,028
車両運搬具	221,475	215,341
減価償却累計額	136,485	146,034
車両運搬具(純額)	84,990	69,306
工具、器具及び備品	1,651,968	1,700,593
減価償却累計額	1,071,208	1,120,584
工具、器具及び備品(純額)	580,759	580,009
土地	1,467,602	1,602,602
リース資産	21,825	21,825
減価償却累計額	11,305	12,274
リース資産(純額)	10,519	9,550
建設仮勘定	-	111,717
有形固定資産合計	4,895,564	4,963,216
無形固定資産		
その他	100,353	99,246
無形固定資産合計	100,353	99,246
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100,245	1,296,163
長期貸付金	1,761	51,330
繰延税金資産	124,584	64,397
その他	503,784	649,551
貸倒引当金	34,565	1,065
投資その他の資産合計	1,695,810	2,060,377
固定資産合計	6,691,728	7,122,840
資産合計	51,974,593	43,618,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,309,334	12,213,756
短期借入金	8,672,296	6,020,709
リース債務	2,036	2,052
未払法人税等	440,544	316,852
その他	1,435,379	1,161,409
流動負債合計	28,859,590	19,714,781
固定負債		
長期借入金	2,950,724	3,378,135
リース債務	9,425	8,394
繰延税金負債	26,940	36,112
退職給付に係る負債	126,655	127,444
その他	18,292	18,490
固定負債合計	3,132,037	3,568,576
負債合計	31,991,627	23,283,357
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,328,773	1,419,425
利益剰余金	16,775,595	16,750,626
自己株式	29,995	29,995
株主資本合計	19,233,542	19,299,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,920	306,151
為替換算調整勘定	31,972	70,099
その他の包括利益累計額合計	176,892	236,051
非支配株主持分	572,529	799,735
純資産合計	19,982,965	20,335,012
負債純資産合計	51,974,593	43,618,370

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	41,661,223	35,523,540
売上原価	36,744,529	31,476,320
売上総利益	4,916,693	4,047,220
販売費及び一般管理費	1 4,043,513	1 3,654,716
営業利益	873,180	392,504
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,888	34,945
仕入割引	24,914	20,039
補助金収入	36,147	29,356
受取地家賃	110	-
貸倒引当金戻入額	-	14,429
その他	22,082	35,808
営業外収益合計	116,142	134,580
営業外費用		
支払利息	42,786	40,381
持分法による投資損失	8,452	7,016
手形売却損	1,658	1,067
為替差損	77,702	61,926
その他	347	1,242
営業外費用合計	130,947	111,634
経常利益	858,376	415,450
特別利益		
固定資産売却益	1,295	1,076
特別利益合計	1,295	1,076
特別損失		
固定資産除却損	12,348	716
投資有価証券評価損	-	50,638
特別損失合計	12,348	51,355
税金等調整前四半期純利益	847,323	365,171
法人税等	287,712	187,122
四半期純利益	559,611	178,049
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	29,707	32,389
親会社株主に帰属する四半期純利益	529,903	210,438

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	559,611	178,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,473	161,230
為替換算調整勘定	93,021	128,706
持分法適用会社に対する持分相当額	3,834	870
その他の包括利益合計	145,329	31,653
四半期包括利益	414,281	209,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386,753	263,202
非支配株主に係る四半期包括利益	27,528	53,499

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	847,323	365,171
減価償却費	115,821	146,193
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,308	17,263
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,964	788
受取利息及び受取配当金	32,888	34,945
支払利息	42,786	40,381
為替差損益(は益)	10,912	7,008
固定資産除却損	12,348	716
持分法による投資損益(は益)	8,452	7,016
有形固定資産売却損益(は益)	1,295	1,076
投資有価証券評価損益(は益)	-	50,638
売上債権の増減額(は増加)	10,017,221	10,715,155
たな卸資産の増減額(は増加)	143,538	96,769
仕入債務の増減額(は減少)	7,087,872	6,033,143
未払又は未収消費税等の増減額	276,194	197,811
その他の資産の増減額(は増加)	272,428	513,503
その他の負債の増減額(は減少)	31,994	321,424
小計	3,562,064	4,498,738
利息及び配当金の受取額	33,099	35,489
利息の支払額	42,584	41,704
法人税等の支払額	587,835	320,249
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,964,744</b>	<b>4,172,274</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	84,149	21,790
定期預金の払戻による収入	-	66,221
有形固定資産の取得による支出	1,066,926	236,166
有形固定資産の売却による収入	2,899	1,233
無形固定資産の取得による支出	5,589	8,515
投資有価証券の取得による支出	15,383	17,857
貸付けによる支出	-	1,860
貸付金の回収による収入	25,709	3,961
その他	76,435	22,060
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,067,004</b>	<b>192,713</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,579,748	3,301,586
長期借入れによる収入	-	2,014,659
長期借入金の返済による支出	278,428	934,982
リース債務の返済による支出	159	1,014
自己株式の取得による支出	126	-
配当金の支払額	250,686	235,112
非支配株主からの払込みによる収入	-	390,665
非支配株主への配当金の支払額	21,927	12,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,131,075	2,080,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,606	39,244
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	279,943	1,860,033
現金及び現金同等物の期首残高	4,867,740	4,821,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,587,797	1 6,681,793



【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<p>新型コロナウイルス感染症について</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響が一定期間続くものとして、会計上の見積り及び仮定の設定を検討しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後の状況の変化によっては、将来における連結財務諸表において重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	573,944千円	498,433千円
電子記録債権割引高	973,887千円	656,030千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当	1,611,922千円	1,638,011千円
賞与	373,918千円	431,755千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	4,943,366千円	7,194,289千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	355,569千円	512,495千円
現金及び現金同等物	4,587,797千円	6,681,793千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	251,104	32	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	156,938	20	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	235,408	30	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月10日 取締役会	普通株式	156,938	20	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	34,476,155	5,044,791	2,140,276	41,661,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,028,170	137,166	83,616	2,248,953
計	36,504,326	5,181,957	2,223,893	43,910,177
セグメント利益	1,355,269	115,783	61,847	1,532,899

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域  
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,532,899
セグメント間取引消去	1,830
棚卸資産の調整額	8,898
全社費用(注)	670,448
四半期連結損益計算書の営業利益	873,180

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	28,140,747	5,799,990	1,582,802	35,523,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,021,989	97,501	40,167	1,159,658
計	29,162,737	5,897,492	1,622,969	36,683,199
セグメント利益又は損失( )	845,729	78,403	18,669	905,463

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域  
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	905,463
セグメント間取引消去	-
棚卸資産の調整額	12,229
全社費用(注)	500,729
四半期連結損益計算書の営業利益	392,504

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	67.53円	26.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	529,903	210,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	529,903	210,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,846	7,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月10日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	156,938千円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

日本電計株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 淳 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 瀬 征 雄 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。